

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2014年11月7日		
【会社名】	パンチ工業株式会社		
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮		
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号		
【電話番号】	03-3474-8007		
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫		
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号		
【電話番号】	03-5460-8237		
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫		
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集	- 円	
	入札によらない募集	- 円	
	ブックビルディング方式による募集 （引受人の買取引受による売出し）	563,550,000円	
	入札による売出し	- 円	
	入札によらない売出し	- 円	
	ブックビルディング方式による売出し （オーバーアロットメントによる売出し）	336,000,000円	
	入札による売出し	- 円	
	入札によらない売出し	- 円	
	ブックビルディング方式による売出し	159,600,000円	
	【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）	

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2012年11月16日に提出しました有価証券届出書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の表示科目の誤り（厚生年金基金への拠出額を退職給付費用ではなく法定福利費に含めて表示）及び退職給付関係の注記事項に記載漏れ等がありましたので、これらを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

（四半期連結損益計算書関係）

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 損益計算書

###### 製造原価明細書

###### 注記事項

（損益計算書関係）

### 第三部 特別情報

#### 第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

##### 注記事項

（損益計算書関係）

（退職給付関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第二部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,480,303千円	1,589,620千円
賞与引当金繰入額	205,612千円	179,358千円
退職給付費用	47,288千円	42,544千円
荷造運搬費	673,484千円	674,829千円
貸倒引当金繰入額	36,985千円	11,696千円
2 略		
3 略		
4 略		
5 略		
6 略		

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,480,303千円	1,589,620千円
賞与引当金繰入額	205,612千円	179,358千円
退職給付費用	91,502千円	89,777千円
荷造運搬費	673,484千円	674,829千円
貸倒引当金繰入額	36,985千円	11,696千円
2 略		
3 略		
4 略		
5 略		
6 略		

## （退職給付関係）

## （訂正前）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年9月1日付で退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	199,013
勤務費用（千円）	88,983
利息費用（千円）	20,817
期待運用収益（減算）（千円）	6,979
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	8,975
過去勤務債務の費用処理額（千円）	6,541
臨時に支給する割増退職金等（千円）	80,674

（注） 略

## 4. 略

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	119,663
勤務費用（千円）	94,079
利息費用（千円）	21,858
期待運用収益（減算）（千円）	7,873
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,459
臨時に支給する割増退職金等（千円）	140

（注） 略

## 4. 略

(訂正後)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けるとともに、日本金型工業厚生年金基金（総合型）に加入していましたが、平成22年9月1日付で退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行するとともに、引き続き日本金型工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	83,521,371千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075千円
差引額	12,399,704千円

## (2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成22年3月31日現在）

3.8%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び繰越不足金3,807,299千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間14年の元利均等償却であります。

## 2. 略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	314,967
勤務費用(千円)	88,983
利息費用(千円)	20,817
期待運用収益(減算)(千円)	6,979
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,975
過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,541
臨時に支給する割増退職金等(千円)	80,674
厚生年金基金掛金(千円)	115,954

(注) 略

## 4. 略

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けるとともに、日本金型工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178千円
差引額	12,739,185千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成23年3月31日現在）

4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,808,316千円及び繰越不足金4,930,869千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間13年の元利均等償却であります。

2. 略

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	247,275
勤務費用(千円)	94,079
利息費用(千円)	21,858
期待運用収益(減算)(千円)	7,873
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,459
臨時に支給する割増退職金等(千円)	140
厚生年金基金掛金(千円)	127,612

(注) 略

4. 略

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	807,075千円
賞与引当金繰入額	132,991千円
退職給付費用	21,756千円
貸倒引当金繰入額	10,380千円

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	807,075千円
賞与引当金繰入額	132,991千円
退職給付費用	45,955千円
貸倒引当金繰入額	10,380千円

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

## 【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		914,169	18.2	791,012	15.4
労務費	1	2,666,762	53.2	2,766,644	53.7
経費	2	1,436,172	28.6	1,589,279	30.9
当期総製造費用		5,017,104	100.0	5,146,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,306		65,745	
合計		5,075,411		5,212,682	
期末仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
当期製品製造原価		5,009,665		5,146,779	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として

同左

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	170,701	175,023
退職給付費用 (千円)	62,507	72,328

2. 略

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		914,169	18.2	791,012	15.4
労務費	1	2,666,762	53.2	2,766,644	53.7
経費	2	1,436,172	28.6	1,589,279	30.9
当期総製造費用		5,017,104	100.0	5,146,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,306		65,745	
合計		5,075,411		5,212,682	
期末仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
当期製品製造原価		5,009,665		5,146,779	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として

同左

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	170,701	175,023
退職給付費用 (千円)	134,247	152,708

2. 略

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 略

2 略

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	392,104千円	373,323千円
給料及び手当	965,834千円	1,022,183千円
法定福利費	213,406千円	219,042千円
減価償却費	89,256千円	103,783千円
賃借料	236,283千円	240,681千円
業務委託料	369,187千円	351,406千円
賞与引当金繰入額	103,015千円	106,442千円
貸倒引当金繰入額	38,890千円	7,828千円
退職給付費用	47,156千円	42,229千円
4 略		
5 略		
6 略		
7 略		
8 略		

(訂正後)

1 略

2 略

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	392,104千円	373,323千円
給料及び手当	965,834千円	1,022,183千円
法定福利費	169,192千円	171,809千円
減価償却費	89,256千円	103,783千円
賃借料	236,283千円	240,681千円
業務委託料	369,187千円	351,406千円
賞与引当金繰入額	103,015千円	106,442千円
貸倒引当金繰入額	38,890千円	7,828千円
退職給付費用	91,370千円	89,462千円
4 略		
5 略		
6 略		
7 略		
8 略		

## 第三部【特別情報】

## 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 略	1 略	1 略
2 略	2 略	2 略
3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。
荷造運搬費 449,530千円	荷造運搬費 401,993千円	荷造運搬費 369,166千円
給料及び手当 1,201,422千円	給料及び手当 1,210,734千円	給料及び手当 1,011,292千円
賞与引当金繰入額 156,032千円	退職給付費用 37,575千円	退職給付費用 41,565千円
退職給付費用 21,671千円	法定福利費 214,069千円	法定福利費 164,247千円
法定福利費 225,702千円	減価償却費 276,900千円	減価償却費 255,781千円
減価償却費 269,726千円	賃借料 233,484千円	賃借料 224,749千円
賃借料 234,890千円	業務委託料 330,685千円	業務委託料 299,533千円
業務委託料 341,224千円	貸倒引当金繰入額 50,612千円	貸倒引当金繰入額 20,390千円
貸倒引当金繰入額 9,240千円		
4 略	4 略	4 略
5 略	5 略	5 略
6 略	6 略	6 略
7 略	7 略	7 略
8 略	8 略	8 略

(訂正後)

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 略	1 略	1 略
2 略	2 略	2 略
3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。
荷造運搬費 449,530千円	荷造運搬費 401,993千円	荷造運搬費 369,166千円
給料及び手当 1,201,422千円	給料及び手当 1,210,734千円	給料及び手当 1,011,292千円
賞与引当金繰入額 156,032千円	退職給付費用 90,798千円	退職給付費用 83,657千円
退職給付費用 74,522千円	法定福利費 160,845千円	法定福利費 122,156千円
法定福利費 172,851千円	減価償却費 276,900千円	減価償却費 255,781千円
減価償却費 269,726千円	賃借料 233,484千円	賃借料 224,749千円
賃借料 234,890千円	業務委託料 330,685千円	業務委託料 299,533千円
業務委託料 341,224千円	貸倒引当金繰入額 50,612千円	貸倒引当金繰入額 20,390千円
貸倒引当金繰入額 9,240千円		
4 略	4 略	4 略
5 略	5 略	5 略
6 略	6 略	6 略
7 略	7 略	7 略
8 略	8 略	8 略

## (退職給付関係)

## (訂正前)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。厚生年金基金は総合型基金に加入しております。なお、各制度間の移行は行っておりません。

## 2. 略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	171,182	257,660	191,917
勤務費用(千円)	93,072	71,498	83,904
利息費用(千円)	-	17,012	19,765
期待運用収益(減算) (千円)	-	7,871	6,732
会計基準変更時差異費用処理額(千円)	78,110	57,430	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-	11,524
臨時に支給する割増退職金等(千円)	-	119,589	83,456

## 4. 略

## (訂正後)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けるとともに、日本金型工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。なお、各制度間の移行は行っておりません。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成19年3月31日現在	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成20年3月31日現在	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成21年3月31日現在
年金資産の額	103,268,417千円	93,940,007千円	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	100,257,152千円	104,748,469千円	105,209,134千円
差引額	3,011,265千円	10,808,462千円	26,152,436千円

## (2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

第34期(平成19年3月31日現在) 2.5%

第35期(平成20年3月31日現在) 3.7%

第36期(平成21年3月31日現在) 3.9%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成19年3月31日現在	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成20年3月31日現在	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成21年3月31日現在
年金財政計算上の過去勤務債務残高	12,369,093千円	11,619,220千円	10,876,507千円
別途積立金	15,380,358千円	810,758千円	- 千円
繰越不足金	0千円	0千円	15,275,929千円
本制度における過去勤務債務の償却期間	16年	16年	15年
本制度における過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却	元利均等償却

2. 略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	267,584	392,371	293,711
勤務費用(千円)	93,072	71,498	83,904
利息費用(千円)	-	17,012	19,765
期待運用収益(減算) (千円)	-	7,871	6,732
会計基準変更時差異費用処理額(千円)	78,110	57,430	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-	11,524
臨時に支給する割増退職金等(千円)	-	119,589	83,456
厚生年金基金掛金(千円)	96,401	134,710	101,793

4. 略

## (追加情報)

第34期(平成20年3月期)より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。